



十倉雅和
とくら まさかず

経団連会長
住友化学取締役相談役

日中関係の発展に向けて

報告

合同訪中代表団
(2025年2月16日～21日)

象的であった。
閉幕にあたり、こうした議論の内容を盛り込んだ共同声明を取りまとめ、両国の経済協力のあるべき方向性を明確にした。

1975年以来、日本経済界は訪中代表団を派遣し、経済関係の強化に向けて中国政府と対話を行ってきた。今次訪中では、何立峰國務院副総理や国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部と意見交換を行った。
米国でトランプ政権が発足し、米中間で関



合同訪中代表団の模様(何副総理との会見)
提供：日中経済協会



日中CEO等サミットの模様

に安全保障に係るものに限定すべきで、民生用の黒鉛やアンチモンの輸出が滞らないようにすべきとの旨を申し入れた。
中国側からは、経済活動は公平と互恵の原則に基づいて行われるべきとの認識のもと、貿易・投資や人の往來の活性化を通じた日本との協力深化に期待が示された。そのうえで、ビジネス環境の最適化

日中関係は日本にとって最も重要な二国間関係の一つであり、複雑さを増す国際情勢の中にあっても、経済面を含めた緊密な関係を維持・発展させていくことが重要である。
振り返ると、石破茂内閣総理大臣が2024年10月に李強國務院総理、11月に習近平國家主席と相次いで首脳会談を行った。両国が引き続き「戦略的互恵関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築する方向性を共有していることを確認するとともに、首脳を含むあらゆるレベルで日中間の意思疎通をより強化していくことを確認した。
こうした動きは、日中関係を前に進め、東アジアに平和と安定をもたらすうえで意義のあるものであり、心強く感じている。また、経済界としても、日中の企業間や官民の間での対話を深め、課題と懸案を減らし、協力と連携を増やしていくために取り組んでいくことが重要と考えた次第である。
こうした観点から、経団連は、2024年12月に「第10回日中企業家及び元政府高官対話(日中CEO等サミット)」を北京で開催し、中国経済界との意思疎通を行うとともに、2025年2月に日中経済協会、日本商工会議所と「第47回合同訪中代表団」を派遣し、中国政府との意見交換を行った。本稿ではその模様について紹介したい。

日中CEO等サミット
(2024年12月11日～12日)

経団連は、日中経済界同士の交流強化や協力促進を目的として、中国国際経済交流センター(CCEE)との間で日中CEO等サミットを開催してきた。10回目を迎えた今回は、両国を取り巻く貿易・投資環境とともに、日本と中国が共通して直面する社会課題の解決に向けた協力の機会や課題などをめぐり両国経済界の間で議論を行った。

中国側は、不安定な世界情勢であるからこそ、多様な日中協力を展開して、日中両国ならびに世界の発展に寄与していくことが重要であると強調した。また、中国で高齢化が進み、「銀髪経済」と呼ばれる高齢者向けビジネスが注目される中、社会全体の生産性向上に資するロボット技術の活用やデジタル化の推進に係る日中協力に対して高い関心を寄せた。

さらに、両国がカーボンニュートラルの実現を目指す中で、水素・アンモニアやSAF燃料の製造、第三国におけるクリーンエネルギー事業での連携など、気候変動対応に係る協力について、参加者の間で活発な議論が行われた。このほか、米国の政権交代を直後に控える中で、中国側から日本との関係強化に向けた強い期待感が随所に示されたことが印

に努めているとの説明があり、われわれの申し入れについては、必ずしも満足な内容ではなかったにしろ、一つ一つ把握し、応えようとする姿勢が見られ、今後も様々な機会に働きかけを継続する必要性を認識した。

このほか、何副総理はじめ中国側が、中国経済の先行きに繰り返し自信を示したことは印象的であり、中国側からは、中国経済発展の原動力であるテック企業はじめ民営企業のさらなる成長を確信しており、5億人に上る中間層が国内消費市場の基盤として経済を支えている等、説明があった。

このように、国際情勢が複雑さを増す中で、中国政府・企業との対話・交流を行い、自由で公正な貿易・投資の重要性を確認するとともに、中国側の対日姿勢や対米姿勢、関心の高い協力分野、自国経済の認識等を把握できたことは有意義であった。

総じて日中関係の基調は良い方向に向かっている。今後も首脳間をはじめ日中のあらゆるレベルで意思疎通を継続し、協力と連携を増やすための具体的な行動に結び付けていくことが重要であり、その旨、帰国後に石破総理にお伝えしたところである。経団連としては、様々な機会を通じて、中国政府・企業との意思疎通を重ね、中長期での日中関係の発展に経済面から貢献していく。